



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月1日

上場会社名 山崎製パン株式会社
 コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 会田 正久
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3864-3110

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	524,041	△1.0	13,462	△10.1	14,783	△6.3	7,848	△9.9
2018年12月期第2四半期	529,376	1.2	14,977	△10.9	15,777	△11.5	8,712	△17.1

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 10,701百万円 (△4.8%) 2018年12月期第2四半期 11,239百万円 (△18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	36.10	—
2018年12月期第2四半期	39.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	719,321	348,474	44.4
2018年12月期	728,878	342,553	42.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 319,181百万円 2018年12月期 312,983百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	20.00	20.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,074,000	1.4	28,500	17.1	30,500	14.5	16,000	18.2	73.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料11ページ「(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	220,282,860 株	2018年12月期	220,282,860 株
-------------	---------------	-----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	2,891,384 株	2018年12月期	2,891,339 株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	217,391,482 株	2018年12月期2Q	217,976,823 株
-------------	---------------	-------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、第2四半期決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、2019年8月6日(火)に機関投資家及び証券アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続き景気の停滞感が強まりました。4月1日に新元号が公表され、令和効果や10連休の消費押し上げ効果がありましたものの、個人消費は総じて力強さを欠きました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が続き販売競争が激化する中で、人手不足を背景とした人件費や物流費の増加に加え、原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

また、近年、製パン業界全般に拡大した「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示について、昨年10月、消費者庁表示対策課より日本パン公正取引協議会に対し、景品表示法違反の被疑事件として情報提供がありました。日本パン工業会並びに日本パン公正取引協議会の会長会社である当社は、本年1月から、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示が製パン業界に拡大した経緯を徹底的に調査するとともに、その強調表示の科学的根拠について徹底した分析を行いました。その結果、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示は、「イーストフード、乳化剤不使用」表示のあるパン類があたかも食品安全面、健康面で優位性があるかのような誤認をお客様に与え、イーストフード、乳化剤を使用している食パンや菓子パンに問題があるかのような誤認を生み出し、お客様の不信感を生み出していることが判明いたしました。また、徹底した調査と分析の結果、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示は、科学的根拠の上に立ったものではないことが明らかになりました。当社は、日本パン工業会、日本パン公正取引協議会の中で会員企業と協議しましたが、業界内の見解の一致を得ることができなかつたため、3月末にホームページを立ち上げ、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示はお客様に誤認を与える不適切な表示であるとする見解とその科学的根拠を明らかにしました。また、その後の業界内での協議の結果、6月には日本パン工業会で「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示を自粛する自主基準が決議され、7月には日本パン公正取引協議会においても同様の自主基準が決議されました。このような努力の結果、4月度の当社の食パン、菓子パンの売上は着実に回復いたしました。5月度は若干低迷いたしました。6月度は改めて回復傾向となりました。製パン業界の自主基準により、「イーストフード、乳化剤不使用」等の強調表示は、7月末までにはほぼ自粛が徹底される見通しであります。

当社グループは、「厳選100品」を中心とした主力製品の品質向上と消費期限の延長に積極的に取り組みました。また、消費の二極化に対応して、高品質・高付加価値製品を開発する一方で、値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上確保をめざしました。

コンビニエンスストア業界では、人手不足により加盟店オーナーの負担が増大し24時間営業問題に発展し、大手チェーンが相次いで新規出店を見直し、加盟店支援を強化しました。また、食品ロス削減をめぐる社会的な要請が強まったこともあり、一部に日配品の発注抑制の動きもありました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「DY・Yショップ製品施策・営業戦略小委員会」を定期的開催し、デイリーヤマザキの商品本部が生産各部門と一体となって商品開発を推進するとともに、「首都圏リージョン小委員会」を通じてデイリーヤマザキ一店一店の課題に取り組み、売上向上と収益改善をめざしました。また、6月からは「週次商品施策・営業戦略小委員会」をヤマザキパン生産本部、営業本部、デイリーヤマザキ合同で毎週開催し、デイリーヤマザキ事業の日々の仕事の中から問題・課題を把握し、その問題・課題に取り組む生産部門、営業部門のあるべき姿の追求を行い、お客様が求める高品質・高付加価値・高単価の特撰商品を迅速に提供する取り組みを開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,240億41百万円(対前年同期比99.0%)、営業利益は134億62百万円(対前年同期比89.9%)、経常利益は147億83百万円(対前年同期比93.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億48百万円(対前年同期比90.1%)となり、主力のパン類の売上が伸び悩む中で人件費やエネルギーコストの増加もあり、減益となりました。

セグメント別の状況

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高503億76百万円、対前年同期比98.4%）

食パンは、「イーストフード、乳化剤不使用」表示の影響を受け、ヤマザキパンの製品からのお客様離れが生じたこともあり第1四半期の売上は低迷しましたが、3月末にホームページを立ち上げ、ヤマザキパンの科学的根拠に立った見解と「イーストフード、乳化剤不使用」表示は科学的根拠の上に立たない不適切な表示であることを明らかにしたこともあり第2四半期の売上は回復傾向となりました。主力の「ロイヤルブレッド」や「新食感宣言ルヴァン」が伸長するとともに、3月にルヴァン種を活用してリニューアルした「ふんわり食パン」の寄与もあり、6月は前年同期の売上を確保できました。

②菓子パン部門（売上高1,804億82百万円、対前年同期比98.5%）

菓子パンは、食パンと同様、添加物表示によってお客様の不信感が生じたこともあり昨年の下半期から売上は低迷しました。高級シリーズなどの主力製品を中心にルヴァン種を活用した品質向上を推進し、科学的根拠の上に立った消費期限の延長に積極的に取り組み、3月以降第2四半期の売上は回復傾向となりました。さらに、6月にはSNSを活用して菓子パンの売上上位品の品質訴求や食べ方提案を発信し、主力の菓子パンの売上は回復しました。しかしながら、菓子パン部門全体の売上は、米国子会社の売上減少もあり前年同期を下回りました。

③和菓子部門（売上高340億49百万円、対前年同期比101.0%）

和菓子は、農林水産省と厚生労働省が作成し公表した消費期限設定に関するガイドラインに従って科学的根拠をもった消費期限の延長を実施しました。昨年、消費期限を延長した大福、まんじゅう、どら焼などが好調に推移したことに加え、際物製品や「北海道チーズ蒸しケーキ」など蒸しパンの消費期限を延長して取扱拡大をはかり、順調な売上となりました。

④洋菓子部門（売上高669億97百万円、対前年同期比100.1%）

洋菓子は、和菓子と同様の趣旨で生ケーキやスナックケーキの消費期限の延長を行いました。主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」などのチルドケーキが好調に推移するとともに、コンビニエンスストア向け製品対応を強化したチーズケーキ、シュークリーム、スナックケーキが大きく寄与し、山崎製パン(株)の洋菓子は好調に推移しましたが、(株)不二家の洋菓子チェーンの店舗減少もあり、洋菓子部門全体の売上は前年同期並みに止まりました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高796億15百万円、対前年同期比100.3%）

調理パン・米飯類は、和紙包装のハンバーガーの伸長もあり調理パンが順調に推移しました。米飯類は、おにぎりが好調でしたがコンビニエンスストア向けの麺や惣菜の伸び悩みがありました。調理パン・米飯類部門全体の売上は、前年同期を上回りました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高807億70百万円、対前年同期比99.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ホームパイ」や(株)東ハトの「ポテコ」が好調でしたが、ヤマザキビスケット(株)のビスケット、クラッカーの新ブランドの不振もあり、売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,922億92百万円（対前年同期比99.4%）、営業利益は133億65百万円（対前年同期比91.3%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店の減少もあり、営業総収入は260億91百万円（対前年同期比91.3%）となり、営業損失は10億43百万円（前年同期は7億97百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は56億57百万円（対前年同期比106.7%）、営業利益は8億75百万円（対前年同期比73.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,193億21百万円で、前連結会計年度末に対して95億57百万円減少しました。流動資産は2,491億97百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して74億11百万円減少しました。固定資産は4,701億23百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだこと等もあり、前連結会計年度末に対して21億45百万円減少しました。負債合計は3,708億46百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して154億77百万円減少しました。純資産は3,484億74百万円で、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して59億20百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は44.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益131億39百万円に加え、減価償却費175億40百万円などにより353億82百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては64億20百万円収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより194億1百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては27億73百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより123億48百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては47億25百万円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,100億25百万円となり、前連結会計年度末残高に対しては36億2百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、景気の復調が期待されますが、本年10月の消費税率引上げの影響や米中貿易摩擦の懸念もあり、景気の先行きは予断を許しません。当業界におきましては、競争が激化する中で人件費や物流コストの増加もあり、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き「厳選100品」を中心とした主力製品の品質向上と消費期限延長を継続的に実施して取扱拡大をはかるとともに、パン類ではルヴァン種を活用した品質向上と新製品開発に積極的に取り組んでまいります。また、二極化戦略として高品質・高付加価値・高単価製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。さらに、イングリッシュマフィンの新ラインを活用して需要拡大をはかるとともに、量販店にパン類の焼成後冷凍製品の積極提案を行うなど新たな市場開拓をめざします。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、引き続き「週次商品施策・営業戦略小委員会」を通じて、ヤマザキパンの生産部門と営業部門と一体となった高品質・高付加価値・高単価の特撰パン・和洋菓子の開発を積極果敢に推し進めると同時に、日々の仕事の実態をしっかり把握し、変化に即応して対策を実施し、お客様の求める商品・サービスを適確に提供するとともに、小売事業のあるべき姿を追求する努力を積み重ね、一步一步着実に前進し業績回復をめざしてまいります。

さらに、当社グループ一丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造して所期の目標達成をめざしてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,638	113,529
受取手形及び売掛金	112,166	101,349
商品及び製品	11,364	11,621
仕掛品	618	744
原材料及び貯蔵品	9,962	9,297
その他	13,235	12,982
貸倒引当金	△375	△327
流動資産合計	256,609	249,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,929	382,513
減価償却累計額	△276,694	△278,694
建物及び構築物 (純額)	104,235	103,819
機械装置及び運搬具	497,826	503,828
減価償却累計額	△411,523	△418,549
機械装置及び運搬具 (純額)	86,303	85,279
工具、器具及び備品	33,218	33,510
減価償却累計額	△25,744	△26,121
工具、器具及び備品 (純額)	7,474	7,388
土地	109,061	108,973
リース資産	13,477	11,460
減価償却累計額	△8,921	△7,336
リース資産 (純額)	4,556	4,123
建設仮勘定	3,063	3,285
有形固定資産合計	314,694	312,870
無形固定資産		
のれん	9,670	9,062
その他	8,003	8,144
無形固定資産合計	17,674	17,206
投資その他の資産		
投資有価証券	84,391	86,568
長期貸付金	758	852
退職給付に係る資産	480	478
繰延税金資産	25,460	24,299
その他	31,588	30,632
貸倒引当金	△2,778	△2,783
投資その他の資産合計	139,900	140,047
固定資産合計	472,268	470,123
資産合計	728,878	719,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,888	73,401
短期借入金	54,241	51,607
リース債務	1,738	1,570
未払法人税等	4,836	6,563
未払費用	39,772	37,503
賞与引当金	4,361	4,427
販売促進引当金	1,136	983
店舗閉鎖損失引当金	8	0
資産除去債務	98	28
その他	39,065	37,980
流動負債合計	224,147	214,066
固定負債		
社債	230	160
長期借入金	29,662	25,764
リース債務	3,163	2,843
役員退職慰労引当金	3,695	3,650
環境対策引当金	37	34
退職給付に係る負債	113,385	111,941
資産除去債務	4,487	4,570
その他	7,514	7,817
固定負債合計	162,177	156,780
負債合計	386,324	370,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	285,422	288,922
自己株式	△5,241	△5,241
株主資本合計	300,862	304,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,416	33,885
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△149	△107
退職給付に係る調整累計額	△20,245	△19,058
その他の包括利益累計額合計	12,120	14,819
非支配株主持分	29,570	29,292
純資産合計	342,553	348,474
負債純資産合計	728,878	719,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	529,376	524,041
売上原価	337,766	337,020
売上総利益	191,610	187,021
販売費及び一般管理費	176,632	173,558
営業利益	14,977	13,462
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	632	680
固定資産賃貸収入	322	447
補助金収入	—	214
持分法による投資利益	86	57
雑収入	496	628
営業外収益合計	1,587	2,074
営業外費用		
支払利息	421	365
固定資産賃貸費用	168	145
雑損失	197	242
営業外費用合計	787	753
経常利益	15,777	14,783
特別利益		
固定資産売却益	69	54
その他	3	11
特別利益合計	72	65
特別損失		
固定資産除売却損	603	829
減損損失	220	342
業務委託特別負担金	—	295
災害による損失	290	—
その他	189	242
特別損失合計	1,303	1,708
税金等調整前四半期純利益	14,546	13,139
法人税等	5,497	5,080
四半期純利益	9,048	8,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,712	7,848

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	9,048	8,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	1,470
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△221	△1
退職給付に係る調整額	948	1,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△24
その他の包括利益合計	2,191	2,642
四半期包括利益	11,239	10,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,012	10,546
非支配株主に係る四半期包括利益	227	155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,546	13,139
減価償却費	18,250	17,540
減損損失	220	342
災害損失	290	—
業務委託特別負担金	—	295
のれん償却額	608	608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△122	66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△535	△45
受取利息及び受取配当金	△680	△725
持分法適用会社からの配当金の受取額	107	86
支払利息	421	365
補助金収入	—	△214
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△57
固定資産除売却損益 (△は益)	533	774
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	104
売上債権の増減額 (△は増加)	11,016	11,220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	349	264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,552	△5,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,751	2,234
その他	△2,970	△2,267
小計	35,763	38,394
利息及び配当金の受取額	681	725
利息の支払額	△432	△359
法人税等の支払額	△7,025	△3,297
その他	△26	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,961	35,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	575	△313
有形固定資産の取得による支出	△21,798	△17,538
有形固定資産の売却による収入	119	59
無形固定資産の取得による支出	△913	△949
投資有価証券の取得による支出	△16	△282
投資有価証券の売却による収入	—	64
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	46	26
その他	△185	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,175	△19,401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△165	338
リース債務の返済による支出	△1,201	△979
長期借入れによる収入	2,700	1,300
長期借入金の返済による支出	△8,536	△8,166
社債の償還による支出	△70	△70
自己株式の取得による支出	△4,343	△0
配当金の支払額	△5,033	△4,337
非支配株主への配当金の支払額	△422	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,073	△12,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,328	3,602
現金及び現金同等物の期首残高	129,253	106,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,924	110,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く（以下同じ））の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、流通事業セグメントに属するコンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産については、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、コンビニエンスストア事業における店舗システムの一斉更新を契機に今後の有形固定資産の使用状況を検討したところ、店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより経営実態が的確に反映され、期間損益計算がより適正になると判断し、定額法に変更したものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	495,508	28,568	5,299	529,376	—	529,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,223	3,345	22,341	29,909	△29,909	—
計	499,731	31,913	27,641	559,286	△29,909	529,376
セグメント利益又は損失(△)	14,643	△ 797	1,194	15,039	△ 62	14,977

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△62百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	492,292	26,091	5,657	524,041	—	524,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,202	3,107	18,000	25,310	△25,310	—
計	496,495	29,198	23,658	549,351	△25,310	524,041
セグメント利益又は損失(△)	13,365	△ 1,043	875	13,197	265	13,462

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額265百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 連結販売実績

(単位: 百万円)

セグメント名称	区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比
食品事業	食 パ ン	51,191	9.7%	50,376	9.6%	△ 814	98.4%
	菓 子 パ ン	183,235	34.6	180,482	34.4	△ 2,752	98.5
	和 菓 子	33,711	6.4	34,049	6.5	338	101.0
	洋 菓 子	66,950	12.6	66,997	12.8	46	100.1
	調理パン・米飯類	79,398	15.0	79,615	15.2	216	100.3
	製菓・米菓・その他商品類	81,020	15.3	80,770	15.4	△ 249	99.7
	食 品 事 業 計	495,508	93.6	492,292	93.9	△ 3,215	99.4
流 通 事 業	28,568	5.4	26,091	5.0	△ 2,477	91.3	
そ の 他 事 業	5,299	1.0	5,657	1.1	357	106.7	
合 計	529,376	100.0	524,041	100.0	△ 5,335	99.0	

(2) 主要子会社実績

(単位: 百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	前第2四半期	当第2四半期	増 減 額	増 減 率	前第2四半期	当第2四半期	増 減 額	増 減 率
(株)不二家〈連結〉	51,625	50,348	△ 1,276	△ 2.5%	886	519	△ 366	△ 41.4%
(株)サンデリカ	57,373	57,578	204	0.4	951	1,161	209	22.0
(株)ヴィ・ド・フランス	16,915	16,825	△ 89	△ 0.5	187	299	112	60.4
ヤマザキビスケット(株)	16,302	15,665	△ 637	△ 3.9	363	208	△ 154	△ 42.6
(株)東ハト	13,002	13,020	18	0.1	520	490	△ 30	△ 5.8

(3)2019年12月期第2四半期の単体業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

①単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	376,221	△0.1	10,193	△9.1	12,422	△6.4	7,601	△9.4
2018年12月期第2四半期	376,698	1.1	11,217	△14.3	13,273	△11.7	8,393	△14.9

②単体財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
2019年12月期第2四半期	540,649	303,981
2018年12月期	545,582	299,159

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4)単体販売実績

(単位:百万円)

期別 品種別	前第2四半期 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)		当第2四半期 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食パン	51,645	13.7%	50,940	13.5%	△705	98.6%
菓子パン	169,876	45.1	169,159	45.0	△717	99.6
和菓子	33,694	8.9	34,105	9.1	410	101.2
洋菓子	48,401	12.9	50,160	13.3	1,758	103.6
調理パン・米飯類	25,647	6.8	26,832	7.1	1,185	104.6
製菓・米菓・その他商品類	22,108	5.9	22,343	5.9	234	101.1
小計	351,375	93.3	353,541	93.9	2,166	100.6
デイリーヤマザキ事業	31,913	8.5	29,198	7.8	△2,715	91.5
内部消去	△6,590	△1.8	△6,518	△1.7	72	—
合計	376,698	100.0	376,221	100.0	△476	99.9